

特定指導法人見直し基本方針進捗状況(H20・21)

特定指導法人	見直し基本方針		進捗状況
	対応方針	見直し項目	
1 栃木県土地開発公社	産業用地開発等の実施主体一元化の検討	1 実施主体の一元化	1 一元化を進める場合の課題等について検討実施(H20～)
2 栃木県道路公社	新規道路整備の中止	1 新たな有料道路整備を行わないこと 2 組織体制の縮小 3 経営改善の取り組み	1 理事会で確認(H20) 2 H19(18名) H22(12名) (ﾌﾞﾛｯｸ-職員) 3 「栃木県道路公社健全経営のための行動計画」(H18.10)に基づき実施(H20～) ・観光関係者等との連携による有料道路利用促進(H21～)
3 栃木県住宅供給公社	新規分譲の中止	1 新規分譲の中止 2 県営住宅管理の民間開放拡大 3 事業の限定・組織の縮小	1 理事会で確認(H20) 2 指定管理者、管理代行両制度の比較精査項目のデータ収集を含む庁内検討(H20～) ・県営住宅佐野地区に指定管理者制度導入し、引き続き制度比較(H21) 3 H19(22名) H22(17名) (ﾌﾞﾛｯｸ-職員)
4 (財)栃木県育英会	組織体制の充実等	1 組織体制の充実 2 学生寮の今後の対応	1 育英会退職職員の再任用による人件費削減、臨時職員1名の採用による組織体制充実(H21) 2 東京学生寮建て替えについての調査研究を実施(H21)
5 (財)栃木県消防協会	一層の経営効率化の推進	1 一層の経営効率化 新規団員獲得への努力	1 防災館の管理運営、防災思想の普及啓発(H21) ・消防団員確保アドバイザーの活用(H21)
6 (財)とちぎ生涯学習文化財団	埋蔵文化財センターの組織体制の見直し	1 組織の見直し 2 生涯学習事業の役割分担 3 当財団の位置づけ 4 派遣職員の計画的な縮減	1 庁内検討実施(H20～) ・技術職1名をとちぎ青少年こども財団に出向(H22) ・退職者2名、県派遣引き上げ1名分を内部充当(H22) 2 事業見直し、財団のソフトハードを活用した講座を自主的に企画運営(H21) 3 財団を文化振興基本計画に位置付け、公演等を実施(H20～) 4 H19(14名) H22(3名) (県職員派遣)
7 (財)とちぎ男女共同参画財団	組織体制の見直し等	1 女性自立支援センターとの役割の整理、組織体制の見直し 2 パルティと女性自立支援センターとの一体的管理の検討	1、2 女性自立支援センター(仮称)整備基本計画策定(H20) 役割分担・組織(管理)体制検討(H20～)
8 (財)とちぎ青少年こども財団	青少年関連事業の充実・強化等	1 青少年健全事業の充実・強化等 2 事業の見直し 3 県職員の派遣の縮減	1 青少年育成市町村民会議の設置促進(H20:12市町 H21:20市町)、青少年を取り巻く有害環境対策の推進、リーダー育成支援(H20～) 2 公益法人認定を視野に入れた事業の見直し検討(H20～) 3 H19(34名) H22(32名) (県職員派遣)
9 (財)栃木県国際交流協会	定住外国人対策の充実等	1 相談事業等の充実 自主財源の確保等	1 行政書士相談、携帯端末による多言語情報提供(H20) ・「外国人サポート事業」受託、外国人地域支援室を設置(H21) 1 自治体国際化協会の助成(H20)、TOEIC運営業務受託(H21)
10 (財)栃木県環境保全公社	公共性の観点から存続	1 設立目的の達成 2 普及啓発・調査研究の充実	1 廃棄物処理施設等周辺整備事業の有効性検証(H20～) 2 不法投棄現場の環境影響調査(H20)
11 (福)とちぎ健康福祉協会	県関与の縮小等	1 県関与縮小、法人の自立 2 高齢者総合相談事業 2 福祉機器展示事業 3 県職員派遣の縮減	1 「協会基本計画」(H20.3策定)の推進(H20～) 2 一般相談廃止(H21末) 2 福祉機器展示事業(社会福祉協議会)を廃止し、介護機器展示事業に統合(H20末) 3 H19(9名) H22(6名) (県職員派遣)
12 (福)栃木県社会福祉協議会	高齢者関連事業の見直し	1 福祉機器展示事業の統合	1 福祉機器展示事業を廃止し、介護機器展示事業(とちぎ健康福祉協会)に統合(H20末)
13 (財)栃木県保健衛生事業団	県関与の縮小等	1 県関与の縮小等	1 引き続き自立的運営の実施(H20～)
14 (財)栃木県臓器移植推進協会	将来的な統合に向けて努力	1 他法人との業務の連携	1 保健衛生事業団への臓器提供意思表示カードの配付依頼等の取り組みを実施(H20～) 啓発活動の強化・拡充の実施(中・高校生への実施、患者団体・透析医会等との連携の強化)(H20～)
15 (財)栃木県産業振興センター	中長期的な統合検討	1 自主財源の確保 2 業務引継ぎ 3 派遣職員の計画的縮減	1 資産運用検討会による基金の運用等(H20～) 2 (株)とちぎ産業交流センター出資者への状況説明及び意見聴取、他県の情報収集等を行い、一元化の課題の検討(H20～) 3 H19(15名) H22(13名) (県職員派遣)

特定指導法人見直し基本方針進捗状況( H 2 0 ・ 2 1 )

特定指導法人	見直し基本方針		進捗状況
	対応方針	見直し項目	
16 (株)とちぎ産業交流センター	中長期的な統合検討	1 累積債務の縮減 2 解散時期の検討	1 賃貸料の確保等による累積債務の縮減(H20～) 2 出資者への状況説明及び意見聴取、他県の情報収集等を行い、一元化の課題の検討(H20～)
17 (財)大谷地域整備公社	安全・安心の観点から存続	1 安全対策の総合的推進 2 ランニングコストの縮減	1 ボーリング調査等の実施(H20～) 2 積算基準の精査によるランニングコストの検証及び縮減の実施(H20～)
18 (財)とちぎ県産品振興協会	統合	1 他団体との統合 2 指定管理者業務からの撤退	1 H21.10.21 (社)栃木県観光協会と統合 (社)栃木県観光物産協会 2 指定管理業務に応募せず(H20)
19 (社)栃木県観光協会	統合	1 他団体との統合	1 H21.10.21 (財)とちぎ県産品振興協会と統合 (社)栃木県観光物産協会
20 (財)栃木県農業振興公社	一層の経営効率化の推進	2 経営の安定化	2 「なかがわ水遊園」及び「花センター」の入場者増等の指定管理業務の効率的運営(H20～)
21 (社)とちぎ農産物マーケティング協会	コンサルティング機能の充実・強化	2 コンサルティング機能の充実・強化	2 「中長期ビジョン」(H20.3策定)に基づき、業務の見直しと食品産業や観光業との交流によるコンサルティング機能充実のための情報集積の実施(H20～) ・産地と他産業の交流会開催(4回)(H21) ・農産物供給面からの企画推進支援(那須の内弁当プロジェクト)(H21) ・県産農産物等展示商談会を足銀商談会と同時開催(H21)
22 (社)栃木県畜産協会	一層の経営効率化の推進	1 自主財源の確保・コスト削減	1 財源確保、コスト削減を実施(H20～) ・事務用品の入札実施、公用車削減等
23 (社)栃木県治山林道協会	随意契約の見直し	1 委託業務の見直し 1 協会のあり方 2 組織体制の縮小	1 指名競争入札試行拡大(H21～) 1 協会内であり方検討(H21) 2 H19(18名) H22(9名)(プロパー職員) ・就業支援相談会開催支援(H21)
24 (社)栃木県緑化推進委員会	統合等検討	1 統合等検討	1 再編対象となる団体との統合検討(H21～) ・市町緑化推進委員会の設置促進(H20～)
25 (財)栃木県森林整備公社	新規分収林契約の中止	1 新規契約の中止 2 早期解除等 3 抜本的な見直し	1 新規契約については中止(H19) 2、3 県営林事業の見直しを含む実施上の課題等についての庁内検討(H20～) ・有識者検討会による検討(H21～)
26 (株)日光自然博物館	一層の経営効率化の推進	1 入館者増加対策 1 観覧料以外の収入増による基盤強化	1 繁忙期(6月～10月)の連続営業の実施(H20～) 入館料支払いにPASMO導入等(H21) 1 駐車場利用促進のためのPR活動の実施等(H20～)
27 (財)栃木県建設総合技術センター	下水処理施設、随意契約の見直し	1 包括的民間委託制度の導入 2 設計積算業務について 3 派遣職員の計画的縮減	1 2施設に包括的民間委託制度を導入(H22 思川、大岩藤) 2 守秘性確保の観点から課題を整理検討(H21～) 3_H19(31名) H22(20名)(県職員派遣)
28 (財)栃木県民公園福祉協会	組織の計画的縮小等	1 公募公園の拡大 計画性をもった応募 組織のスリム化	1 公募公園 3公園 6公園(+3公園)(H20) ・H19(188名) H22(137名)(総職員) ・那須野が原公園管理事務所の課制廃止(H20) ・事務局及び井頭公園管理事務所の課制廃止(H21) ・自己所有施設や公園管理の今後のあり方検討(H21)
29 (財)栃木県体育協会	一層の経営効率化の推進	1 自主財源の確保 2 スポーツ振興の充実強化 3 派遣職員の縮減	1 賛助会員・広告料の拡大等の取組を実施(H20～) 2 総合型地域スポーツクラブの育成、プロジェクトVロード事業の着実な推進(H20～) 3 H19(22名) H22(21名)(県職員派遣)
30 (財)日光杉並木保護財団	委託事業の見直し	1 委託の見直し	1 樹勢回復事業を県直接執行に変更(H20)
31 (財)栃木県暴力追放県民センター	一層の経営効率化の推進	1 経営効率化・相談業務等の充実強化	1 「暴力追放運動推進センターの活性化に向けた行動計画」(H18策定5カ年計画)に基づく経営の効率化の推進 H21年度相談件数452件(前年度比+12件)
32 (財)栃木県交通安全協会	自動車教習所業務の見直し	1 障害者教習・高齢者教習等の充実 事業の見直し	1 障害者教習、高齢者教習、免許更新時高齢者講習を実施(H20～) ・H23から段階的な廃止を目指す方針決定(H21)